



Welcome to COP29
Entrance

スクールパリ協定プラス2025 COP30基礎編 非国家アクターの動向

WWFジャパン 気候・エネルギーグループ
田中 健

2025年10月7日



今日の内容

1. COP30議長国と非国家アクター
2. ハイレベルチャンピオンと非国家アクター
3. インテグリティあるネットゼロの追求
4. アメリカの非国家アクター



今日の内容

1. COP30議長国と非国家アクター
2. ハイレベルチャンピオンと非国家アクター
3. インテグリティあるネットゼロの追求
4. アメリカの非国家アクター

COP30 テーマと主要なイベント



11月3日 (月)	11月4日 (火)	11月5日 (水)	11月6日 (木)	11月7日 (金)	11月8日 (土)
★COP30 ローカルリーダーズフォーラム (リオ) ★COP30 ビジネスとファイナンスフォーラム (サンパウロ)			リーダーズサミット		
11月10日 (月)	11月11日 (火)	11月12日 (水)	11月13日 (木)	11月14日 (金)	11月15日 (土)
適応/都市/インフラ/水/廃棄物/地方自治体/バイオエコノミー/循環型経済/観光		健康/雇用/教育/文化/正義と人権/情報の完全性/世界的な倫理的評価/労働者		エネルギー/産業/運輸/貿易/金融/炭素市場/CO2以外のガス	
11月17日 (月)	11月18日 (火)	11月19日 (水)	11月20日 (木)	11月21日 (金)	★非国家アクター関連
森林/海洋/生物多様性/中小企業/先住民/地域コミュニティと伝統コミュニティ/子どもと若者		農業/食料システムと食料安全保障/漁業/家族農業/女性と女兒/ジェンダー/アフリカ系アメリカ人の子孫/科学技術/人工知能 ★世界気候行動ハイレベルイベント		最終交渉	

COP30成功の4つの柱と行動アジェンダ

行動アジェンダとは

- ・ 分散している非国家アクターの自主的な取り組みを集約し、加速につなげる
- ・ 非国家アクターの行動を促進し、GST結果から明らかになったNDCのギャップを埋める



行動アジェンダの構成



行動アジェンダ：6つのテーマ軸



グローバルストックテイク結果に基づき設定



6つのテーマ軸に基づく30の重点目標



アクティベーショングループ：各目標に非国家アクターイニシアティブが参加

1 エネルギー・産業・ 輸送の転換 (p.28, 36)	2 森林・海洋・生物多 様性の保全 (p.33-35, 63)	3 農業と食料システム の変革 (p.28, 55, 63)	4 都市・インフラ・水 のレジリエンス構築 (p.50, 63, 64)	5 人間および社会開発 の促進 (p.63, 114, 115, 131, 140, 143)
1. 再生可能エネルギー を3倍にし、エネルギ ー効率を2倍にする	5. 森林減少と森林劣化 を止め、逆転させる ための投資	8. 土地回復と持続可能 な農業	11. 多層的ガバナンス	16. 強靱な保健システム の推進
2. 排出ゼロ・低排出技 術の導入をHard-to- Abate分野で加速	6. 気候・生物多様性・ 砂漠化の解決策によ り自然と生態系を保 護・回復する取り組 み	9. より強靱で適応的、 持続可能な食料シス テム	12. 持続可能で強靱な建 築物と建設	17. 飢餓と貧困の撲滅に おける気候変動の影 響を減らす
3. 全ての人へのエネル ギーアクセスを確保	7. 沿岸・海洋生態系を 保護・回復する取り 組み	10. 誰もが公平に豊かな 食料と栄養にアクセ スできるようにする	13. 強靱な都市開発、モ ビリティ、インフラ	18. 教育、能力強化、雇 用創出を気候変動対 策と結びつける
4. 公正かつ公平な方法 で化石燃料からの移 行を進める			14. 水資源管理	19. 文化、文化遺産保護 と気候行動
15. 固形廃棄物管理				
横断的要素 資金・技術・能力強化等を実現・加速する推進力の最大化 (p.69, 70, 83, 90, 95, 96, 103, 107, 108, 109)				
20. 気候と持続可能な金融、投資・保険に おける気候主流化	24. 気候と貿易	28. イノベーション、気候起業家、中小 企業		
21. 適応のための資金調達	25. 非CO ₂ ガスの削減	29. バイオエコノミーとバイオ技術		
22. 気候統合的な公共調達	26. 気候行動、計画、備えのためのガバナンス、国家能 力、機関強化	30. 気候関連情報の信頼性確保		
23. 炭素市場と炭素会計基準の調和	27. 人工知能、デジタル公共インフラ、デジタル技術			

行動アジェンダのステップ



2028年の次期GSTに向けて継続

連携 Coordinate



過去のCOPで立ち上げられた既存イニシアティブを特定し、**アクティベーショングループ**に招待

→[300以上の団体が参加](#)

測定 Measure



イニシアティブは取り組みの成果をUNFCCCシステムに報告し、**モニタリングと透明性を強化**

→[NAZCA](#)

発信 Showcase



イニシアティブと全ステークホルダーは実例を「**解決策の宝庫**」プラットフォームに提供。ソーシャルメディアで発信

→[解決策の宝庫](#)

拡大 Scale



イニシアティブは官民協働で、**解決策を加速するための自主的な計画を構築する。**

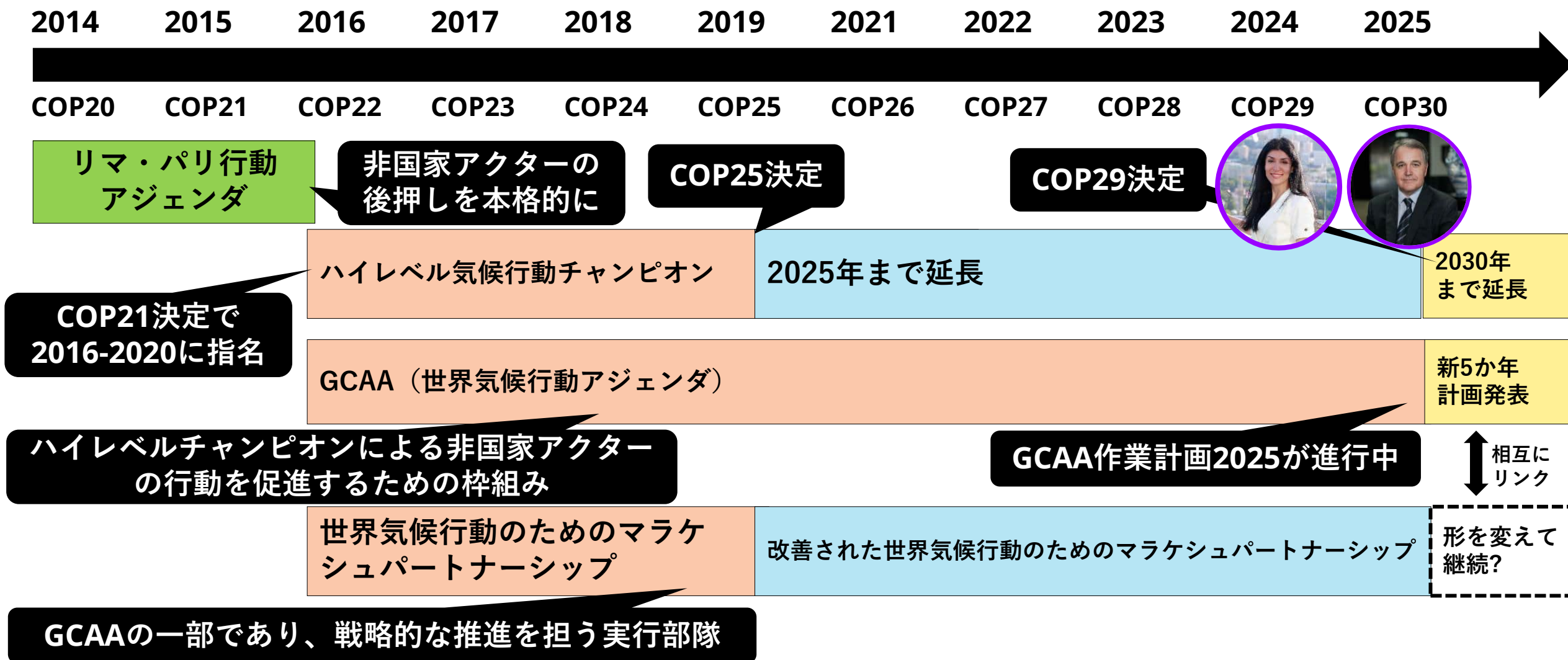
→2028年のGSTへの貢献を目指す



今日の内容

1. COP30議長国と非国家アクター
2. ハイレベルチャンピオンと非国家アクター
3. インテグリティあるネットゼロの追求
4. アメリカの非国家アクター

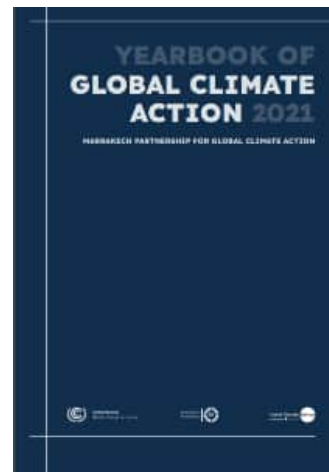
COPと非国家アクターの関わり



GCAAの活動



世界気候行動ポータル（NAZCA）：データベース



年鑑



COPでの各種イベント等



各種キャンペーン

新GCAAに向けた作業計画2025



なぜGCAAを新しくするか？

非国家アクターによる取り組みが、

- ・ グローバルストックテイクの成果
- ・ 国別貢献 — NDC
- ・ 国別適応計画 — NAP

の実現に、より貢献するものに発展させる。



COP30議長国が掲げる6つのテーマ、30の主要な目標を実現するために、非国家アクターの取り組みを最大限にし、締約国との連携を推進する。

締約国・非国家アクターにUNFCCCが公開コンサルテーション実施

① GCAA成功とは何か？

- ・ GST・パリ協定と整合し、誓約より成果
- ・ 適応・資金動員の強化

② 締約国と非国家アクターの連携をどう深めるか？

- ・ 非国家アクターの貢献の可視化と追跡
- ・ セクター別対話の拡充

③ インクルーシブで公平な連携を推進するには？

- ・ 途上国・脆弱グループへの資金・能力支援
- ・ 参加形式を柔軟化し、意思決定への参画機会を増やす

④ 透明性・報告の改善

- ・ 報告の標準化、プラットフォーム改善、進捗可視化
- ・ 政策へのフィードバック強化



今日の内容

1. COP30議長国と非国家アクター
2. ハイレベルチャンピオンと非国家アクター
3. インテグリティあるネットゼロの追求
4. アメリカの非国家アクター

インテグリティあるネットゼロの国際基準



ネットゼロ宣言のあり方 – 10の提言

1. ネットゼロ宣言
2. ネットゼロに向けた目標の設定
3. ボランタリー・クレジットの活用
4. 移行計画の策定
5. 化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの拡大
6. ロビー活動とアドボカシー活動の整合
7. 公正な移行における人と自然
8. 透明性と説明責任の向上
9. 公正な移行への投資
10. 規制導入の加速に向けて



ネットゼロ宣言の進捗報告 | COP29



ネットゼロ宣言のあり方に関する10の提言は実行されているのか？

2024年、グテーレス事務総長の依頼に基づき、提言書に対する非国家アクターの取り組みの進捗を評価。提言の各項目について、良い点・ギャップ・今必要なことをまとめている。

- ネットゼロ目標を持つ非政府アクターの数は増えており、移行計画の策定数も同じく増加。
- しかし提言書が示す基準に整合しているのはわずか。
- 特に化石燃料を段階的に廃止するという自主的な誓約は著しく不足。

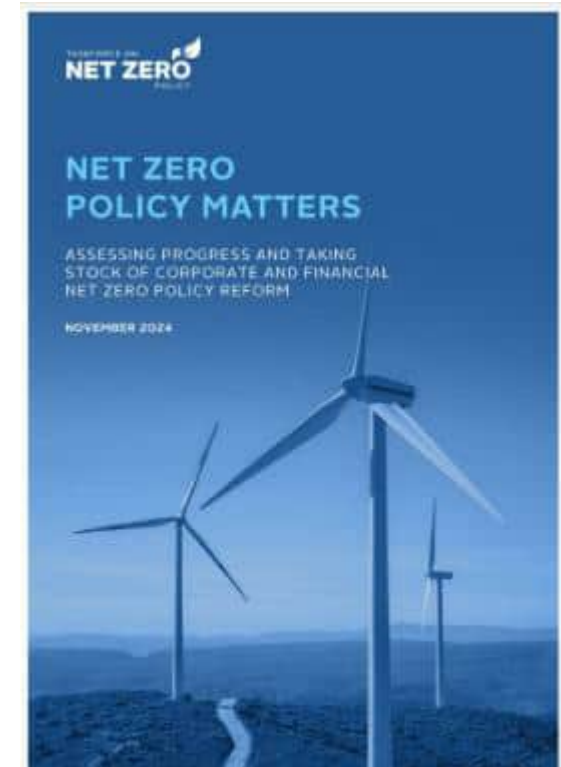


国連ハイレベル専門家グループ議長による発行

ネットゼロ政策に関するタスクフォースが発表

提言書の提言10に基づきCOP28で立ち上がった同タスクフォースが、G20諸国における1000以上のネットゼロ関連政策手段を企業・金融政策に焦点を当ててを調査し、提言との整合性を評価。

- G20諸国はすべて、非政府アクターのネットゼロ移行を支援する何らかの政策をもち、その数は2020年以降3倍に増加。
- EUが最も進んでいるが、新興国を含む他国も急速に前進。
- しかし全体的な進捗は、大企業の活動を1.5°C目標に合わせるには不十分。
- 提言書のいずれの項目もG20全体の政策枠組みに完全には反映されていない。



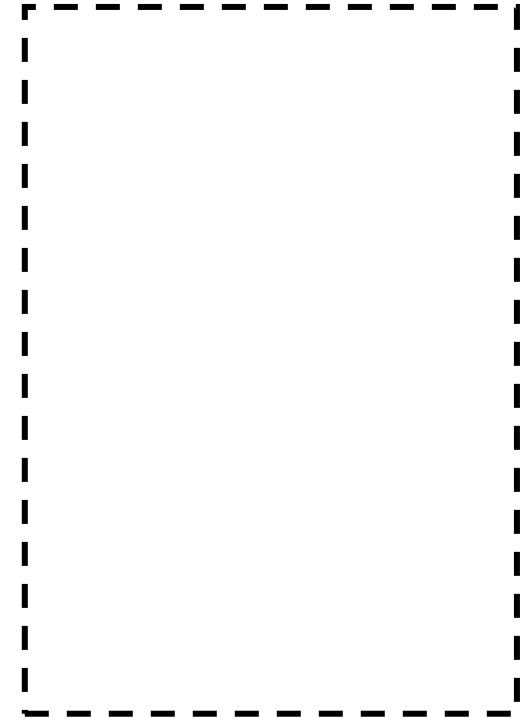
COP30で新たな報告書を発表予定



企業・金融機関の排出削減加速に資するハイレベルな政策提言

COP29での報告書をうけて、詳細な分析、ワークショップ、対話を通じて下記の4分野に重点的に取り組み、COP30で報告するとしていた

1. 移行計画の義務化やインテグリティ高い移行計画策定を促す政策設計
2. 自然と適応を気候変動に統合するための政策の検討
3. 国境を越えた政策の一貫性の追求
4. 地域やコミュニティに害を与えず、良い影響を及ぼす政策の推進



ネットゼロ基準を実現する規制の加速



ネットゼロ政策に関するタスクフォース：提言書の実践に資する政策や規制を推進

☑ 立ち上げ

✎ G20諸国の
ネットゼロ政策
報告書



✎ 企業・金融機関
向け政策の提言

ネットゼロ基準を実現する規制の加速

COP27

COP28

COP29

COP30

ネットゼロ基準づくり



ネットゼロ基準の
浸透と情報公開



✎ ネットゼロ宣言
の進捗報告書





今日の内容

1. COP30議長国と非国家アクター
2. ハイレベルチャンピオンと非国家アクター
3. インテグリティあるネットゼロの追求
4. アメリカの非国家アクター

COP29で存在感を発揮したアメリカの非国家アクター



AMERICA IS
ALL IN

- アメリカの非国家アクターが5000以上参加する連合体。50州、人口の63%、GDPの74%を占める。
- 2017年にトランプ氏がパリ協定脱退を表明後、「We Are Still In」として設立。

America Is All In 共同代表声明 (9/23)



国連総会でのトランプ大統領の演説をうけて声明を発表

Press Release

AMERICA IS ALL IN CO-CHAIRS GOVERNORS NEWSOM, PRITZKER, MAYOR BIBB, AND GINA MCCARTHY DOUBLE DOWN ON AFFORDABLE, JOB-CREATING, CLEAN ENERGY FOLLOWING PRESIDENT TRUMP'S REMARKS AT THE UNITED NATIONS GENERAL ASSEMBLY

U.S. cities, states, businesses, and institutions won't surrender their role in shaping the future of the global clean energy economy

September 23, 2025

手頃な価格で雇用を創出するクリーンエネルギーへの取組をさらに強化する。

米国の都市、州、企業、機関は、世界のクリーンエネルギー経済の未来を形作る役割を放棄するつもりはない。

America Is All In 共同代表声明（9/23）



国連事務総長のNDC強化の呼びかけに応じて声明を発表

ジーナ・マッカーシー ホワイトハウス初の国家気候アドバイザーで元米国環境保護庁長官

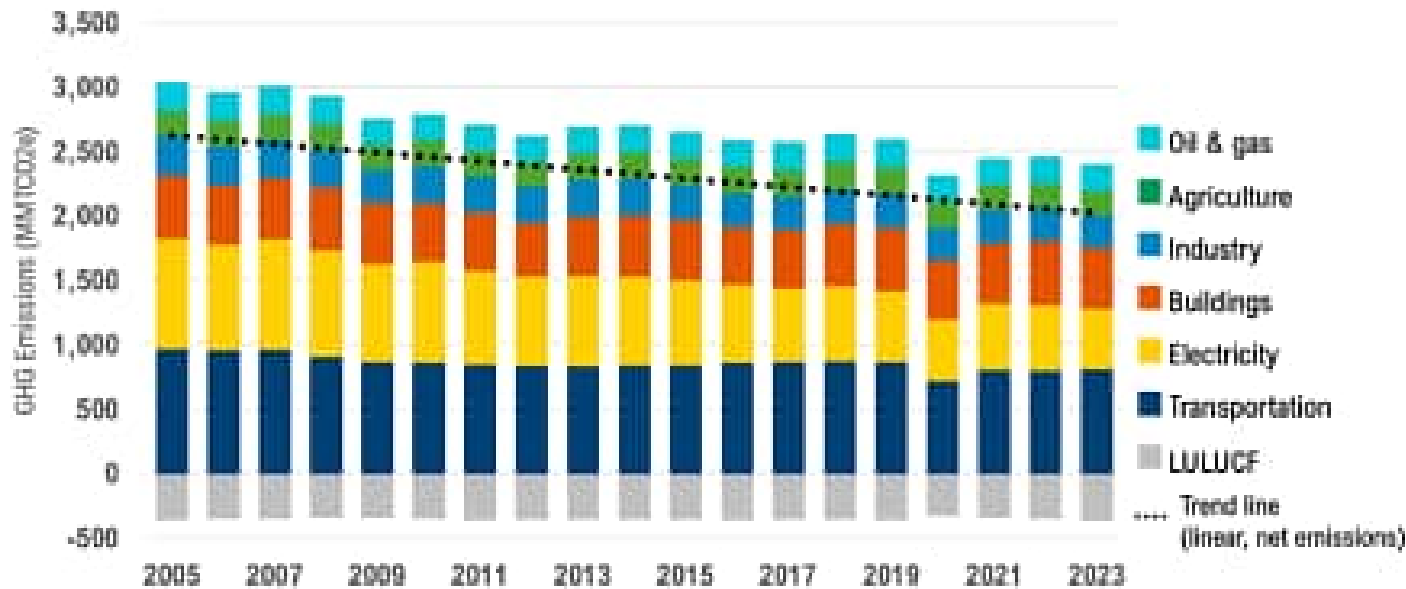


- 世界のリーダーがパリ協定に沿った新しい気候計画を提出。
- 1.5℃目標達成には、より強力なNDCが必要。
- AMERICA IS ALL INは、州・都市・企業と連携して米国のNDC達成を支援。
- 地方自治体が気候対策の先頭に立っている。
- 地方リーダーの参加が各国の前進を加速。国際連携で各国の目標強化を後押し。

党派を超えた24人の州知事同盟の発表（9/24）



The U.S. Climate Alliance: アメリカ経済の約60%、人口の約55%を占める24の州知事による超党派連合



- 加盟州全体の温室効果ガス純排出量が2005年比で2023年に24%削減、GDPが34%増加
- 各州知事がクリーンエネルギー推進、レジリエンス・インフラ強化などへの新たな取り組みを発表

ネット・ゼロ・ストックテイク2025



Net Zero Trackerが経済全体のネットゼロ目標の有無やその誠実性について4,000以上の事業体を評価

GLOBAL NET ZERO COVERAGE



- 米国連邦政府の離脱により、世界のネットゼロ目標の対象となるGDPの割合は93%から77%に低下。
- しかし19州のコミットメント維持を含めると83%に回復。
- 米国本社の企業によるネットゼロコミットメントは、昨年から9%増加（279社→304社）。
- これら304社は、世界全体で12兆ドルの収益を占め、→評価対象となった米国企業の収益の64%。
- アジア地域の目標設定は着実に増加。

together possible™



Working to sustain the natural
world for the benefit of people
and wildlife.

together possible. panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.
WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111
CH-550.0.128.920-7